

公益財団法人愛知県私学退職基金財団

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	8,646,340	8,680,395	△ 34,055
未収金	758,511,232	849,996,627	△ 91,485,395
立替金	0	772,601	△ 772,601
流動資産合計	767,157,572	859,449,623	△ 92,292,051
2 固定資産			
(1)基本財産			
地方債	5,240,000	5,240,000	0
基本財産合計	5,240,000	5,240,000	0
(2)特定資産			
退職手当資金給付積立資産	17,372,239,977	16,923,443,763	448,796,214
特定資産合計	17,372,239,977	16,923,443,763	448,796,214
固定資産合計	17,377,479,977	16,928,683,763	448,796,214
資産合計	18,144,637,549	17,788,133,386	356,504,163
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	2,092,609,836	2,423,656,672	△ 331,046,836
預り金	0	0	0
流動負債合計	2,092,609,836	2,423,656,672	△ 331,046,836
2 固定負債			
退職事業引当金	16,041,787,713	15,354,236,714	687,550,999
固定負債合計	16,041,787,713	15,354,236,714	687,550,999
負債合計	18,134,397,549	17,777,893,386	356,504,163
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	5,240,000	5,240,000	0
(うち基本財産への充当額)	(5,240,000)	(5,240,000)	(0)
(うち特定財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	10,240,000	10,240,000	0
負債及び正味財産合計	18,144,637,549	17,788,133,386	356,504,163

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収入			
基本財産運用収入	71,473	71,473	0
特定資産運用収入			
特定資産運用収入	187,035,525	284,146,188	△ 97,110,663
補助金収入			
県補助金収入	518,161,293	516,560,980	1,600,313
納付金収入			
学校法人納付金収入	0	0	0
負担金収入			
学校法人負担金収入	2,292,916,167	2,285,837,532	7,078,635
雑収入			
雑収入	46,721	747,350	△ 700,629
退職事業引当金取崩収入	0	0	0
経常収益計	2,998,231,179	3,087,363,523	△ 89,132,344
(2) 経常費用			
事業費	2,971,165,264	3,197,475,435	△ 226,310,171
退職資金支出	2,283,614,265	2,599,598,001	△ 315,983,736
退職手当資金給付積立資産積立支出	687,550,999	597,877,434	89,673,565
管理費	27,065,915	27,148,088	△ 82,173
給与手当支出	18,895,826	18,866,734	29,092
報酬費支出	1,080,000	1,080,000	0
会議費支出	168,787	131,789	36,998
旅費交通費支出	71,460	85,440	△ 13,980
需要費支出	4,754,782	4,889,090	△ 134,308
分担金支出	95,060	95,035	25
事務室使用料負担金支出	2,000,000	2,000,000	0
雑費支出	0	0	0
経常費用計	2,998,231,179	3,224,623,523	△ 226,392,344
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 137,260,000	137,260,000
特定資産評価損益等	0	84,610,000	△ 84,610,000
評価損益等計	0	84,610,000	△ 84,610,000
当期経常増減額	0	△ 52,650,000	52,650,000
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
特定資産評価戻入益	0	52,650,000	△ 52,650,000
経常外収益計	0	52,650,000	△ 52,650,000
(2) 経常外費用			
特定資産評価損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	52,650,000	△ 52,650,000
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
一般正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,240,000	5,240,000	0
指定正味財産期末残高	5,240,000	5,240,000	0
III 正味財産期末残高	10,240,000	10,240,000	0

正味財産増減計算書内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科目	公1	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収入	71,473			71,473
基本財産運用収入	71,473			71,473
特定資産運用収入	159,989,610	27,065,915		187,035,525
特定資産運用収入	159,989,610	27,065,915		187,035,525
補助金収入	518,161,293			518,161,293
県補助金収入	518,161,293			518,161,293
納付金収入				0
学校法人納付金収入				0
負担金収入	2,292,916,167			2,292,916,167
学校法人等負担金収入	2,292,916,167			2,292,916,167
雑収入	46,721			46,721
雑収入	46,721			46,721
経常収益計	2,971,165,264	27,065,915	0	2,998,231,179
(2) 経常費用				
事業費	2,971,165,264			2,971,165,264
退職資金支出	2,283,614,265			2,283,614,265
退職手当資金給付積立資産積立支出	687,550,999			687,550,999
管理費		27,065,915		27,065,915
給料手当支出		18,895,826		18,895,826
報酬費支出		1,080,000		1,080,000
会議費支出		168,787		168,787
旅費交通費支出		71,460		71,460
需要費支出		4,754,782		4,754,782
分担金支出		95,060		95,060
事務室使用料負担金支出		2,000,000		2,000,000
雑費支出				0
経常費用計	2,971,165,264	27,065,915	0	2,998,231,179
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0		0
特定資産評価損益等				0
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	0	0		0
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
特定資産評価戻入益				0
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
特定資産評価損失				0
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
他会計振替額				0
当期一般正味財産増減額	0	0		0
一般正味財産期首残高	5,000,000	0		5,000,000
一般正味財産期末残高	5,000,000	0		5,000,000
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	5,240,000	0		5,240,000
指定正味財産期末残高	5,240,000	0		5,240,000
III 正味財産期末残高	10,240,000	0		10,240,000

キャッシュ・フロー計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入			
基本財産運用収入	71,473	71,473	0
特定資産運用収入			
特定資産運用収入	281,452,357	240,874,920	40,577,437
補助金収入			
県補助金収入	516,560,980	518,766,937	△ 2,205,957
納付金収入			
学校法人納付金収入	0	0	0
負担金収入			
学校法人負担金収入	2,292,357,644	2,287,702,190	4,655,454
雑収入			
雑収入	46,721	747,350	△ 700,629
事業活動収入計	3,090,489,175	3,048,162,870	42,326,305
2. 事業活動支出			
① 事業費支出			
退職資金支出	2,614,661,101	2,827,105,910	△ 212,444,809
事業費支出計	2,614,661,101	2,827,105,910	△ 212,444,809
② 管理費支出			
給与手当支出	18,895,826	18,934,038	△ 38,212
報酬費支出	1,080,000	1,080,000	0
会議費支出	168,787	131,789	36,998
旅費交通費支出	71,460	85,440	△ 13,980
需要費支出	4,754,782	4,833,169	△ 78,387
分担金支出	95,060	95,035	25
事務室使用料負担金支出	2,000,000	2,000,000	0
雑費支出	0	0	0
管理費支出計	27,065,915	27,159,471	△ 93,556
事業活動支出計	2,641,727,016	2,854,265,381	△ 212,538,365
事業活動によるキャッシュ・フロー	448,762,159	193,897,489	254,864,670
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入			
退職手当資金給付積立資産取崩収入	5,195,474,763	12,999,602,863	△ 7,804,128,100
投資活動収入計	5,195,474,763	12,999,602,863	△ 7,804,128,100
2. 投資活動支出			
特定資産積立支出			
退職手当資金給付積立資産積立支出	5,644,270,977	13,192,951,763	△ 7,548,680,786
投資活動支出計	5,644,270,977	13,192,951,763	△ 7,548,680,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 448,796,214	△ 193,348,900	△ 255,447,314
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 34,055	548,589	△ 582,644
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,680,395	8,131,806	548,589
VII 現金及び現金同等物の期末残高	8,646,340	8,680,395	△ 34,055

財務諸表に対する注記

1. この財務諸表は、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日)及び同運用指針(改正 平成21年10月16日)に基づいて作成した。また、当財団の実情に添って、私学退職金団体会計基準(平成3年9月1日)にもよっている。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・購入時の取得価格によっている。(償却原価法については、購入価格と債券金額との差額について重要性に乏しいため、適用していない。)
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当ありません。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
該当ありません。
- (4) 引当金の計上基準
職員の退職給付は、その相当額が当財団から交付される退職手当資金により充当されるため計上していない。
- (5) 退職事業引当金の計上基準及び考え方
①退職事業引当金は、加盟学校法人に対する退職手当資金給付に備えて、原則として特定資産である退職手当資金給付積立資産の期末残高を引当金繰入限度額としている。
②退職手当資金給付事業に登録されている教職員全員が退職したと仮定した場合に必要な「年度末要支給額」及びこれに対する「退職事業引当金の保有割合」は次のとおりである。

(単位:円)

	前期末	当期末
年度末要支給額 A (人数)	29,119,576,056 (3,789名)	29,127,913,833 (3,822名)
退職事業引当金 B	15,354,236,714	16,041,787,713
保有割合 B/A	52.73%	55.07%

- (6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
資金の範囲については、現金及び預金(定期預金を除く)が含まれる。なお当期残高は、下記15に記載するとおりである。
- (7) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当ありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
地方債	5,240,000	0	0	5,240,000
小計	5,240,000	0	0	5,240,000
特定資産				
退職手当資金給付積立資産	16,923,443,763	5,644,270,977	5,195,474,763	17,372,239,977
小計	16,923,443,763	5,644,270,977	5,195,474,763	17,372,239,977
合計	16,928,683,763	5,644,270,977	5,195,474,763	17,377,479,977

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
地方債	5,240,000	(5,240,000)	(0)	—
小計	5,240,000	(5,240,000)	(0)	—
特定資産				
退職手当資金給付積立資産	17,372,239,977	—	—	17,372,239,977
小計	17,372,239,977	(—)	(—)	(17,372,239,977)
合計	17,377,479,977	(5,240,000)	(0)	(17,372,239,977)

6. 担保に供している資産

該当ありません。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当ありません。

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当ありません。

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当ありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価差額

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価差額は、次のとおりである。

(単位:円)

種類・件数	帳簿価額	時価	評価差額
満期保有目的債券			
国債 7件	1,196,792,000	1,383,820,000	187,028,000
地方債 10件	1,938,770,000	2,032,994,000	94,224,000
政府保証債 2件	199,501,000	200,580,000	1,079,000
特殊債 8件	999,512,000	1,097,850,000	98,338,000
社債 12件	1,599,900,000	1,646,400,000	46,500,000

円建外債 5件	1,798,300,000	1,830,040,000	31,740,000
金銭信託 3件	2,000,000,000	2,000,000,000	0
合計	9,732,775,000	10,191,684,000	458,909,000

(注)採用した時価は、時価がある場合:公正に認められた取引価格(公開値)、時価がない場合:評価額(金融機関による評価額)である。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
愛知県補助金	愛知県	516,560,980	518,161,293	516,560,980	518,161,293	未収金(未収補助金)
合計		516,560,980	518,161,293	516,560,980	518,161,293	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当ありません。
13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当ありません。
14. 関連当事者との取引内容
該当ありません。
15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金	8,680,395	現金預金	8,646,340
現金及び現金同等物	8,680,395	現金及び現金同等物	8,646,340

- (2) 重要な非資金取引について
該当ありません。

16. その他
(1) 資産運用収入について、経過利息分を未収金(未収利息)として計上している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」4にあり、記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職事業引当金	15,354,236,714	687,550,999	0	16,041,787,713

財 産 目 録

平成28年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金預金 未収金 立替金	普通預金 三井住友信託銀行名古屋営業部 名古屋銀行本店営業部	学校法人負担金の一時受入 事務費の支払	8,646,340 0 8,646,340
	未収金 未収負担金	H28年2月分学校法人負担金 H28年3月分学校法人負担金	758,511,232 0
	未収補助金	H27年度愛知県補助金	192,806,293
	未収利息	経過利息	518,161,293
	経過利息立替金	経過利息の立替払い分	47,543,646 0 0
流動資産合計			767,157,572
(固定資産)			
基本財産 特定資産	地方債 退職手当資金給 付積立資産	公益目的保有財産であり、運用益を退職資金給付事業として使用している。 退職資金給付事業の退職事業引当資産である。	5,240,000 5,240,000 17,372,239,977
	国 債		1,196,792,000
	大和証券名古屋支店		498,535,000
	SMBC日興証券名古屋公益法人部		298,739,000
	岡三証券名古屋支店		99,999,000
	野村証券名古屋支店		199,519,000
	みずほ証券名古屋支店		100,000,000
	地方債		1,933,530,000
	SMBC日興証券名古屋公益法人部		1,099,430,000
	みずほ証券名古屋支店		99,550,000
	野村証券名古屋支店		339,790,000
	大和証券名古屋支店		194,760,000
	東海東京証券本店法人第二部		200,000,000
	政府保証債		199,501,000
	SMBC日興証券名古屋公益法人部		99,709,000
	野村証券名古屋支店		99,792,000
	特殊債		999,512,000
	SMBC日興証券名古屋公益法人部		699,592,000
	みずほ証券名古屋支店		99,920,000
	大和証券名古屋支店		100,000,000
	岡三証券名古屋支店		100,000,000
	社 債		1,599,900,000
	SMBC日興証券名古屋公益法人部		999,920,000
	みずほ証券名古屋支店		299,980,000
	野村証券名古屋支店		300,000,000
	円建外債		1,798,300,000
	野村証券名古屋支店		198,300,000
	SMBC日興証券名古屋公益法人部		1,100,000,000
	大和証券名古屋支店		500,000,000
	金銭信託		2,000,000,000
	みずほ信託銀行名古屋支店		1,000,000,000
	野村信託銀行信託財産管理部		1,000,000,000
	三井住友信託銀行名古屋栄支店		0
	定期預金		7,644,704,977
	三井住友信託銀行名古屋営業部		3,644,704,977
	三井住友信託銀行名古屋栄支店		4,000,000,000
	大和ネクスト銀行ホテイ支店		0
固定資産合計			17,377,479,977
資産合計			18,144,637,549
(流動負債)			
未払金 預り金	未払金(退職資金支出)	H28年2月度退職者分退職手当資金 H28年3月度退職者分退職手当資金	2,092,609,836 1,984,716 2,088,611,981
	未払金(需要費支出)	事務委託料H27年10月～H28年3月分	2,013,139
	預り金	財団職員の社会保険料	0
流動負債合計			2,092,609,836
(固定負債)			
退職事業引当金		加盟学校法人の退職手当資金給付のための引当金である。	16,041,787,713
固定負債合計			16,041,787,713
負債合計			18,134,397,549
正味財産			10,240,000
負債及び正味財産合計			18,144,637,549

公益財団法人愛知県私学退職基金財団 第3期収支計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入			
基本財産運用収入	71,000	71,473	△ 473
特定資産運用収入			
特定資産運用収入	216,940,000	187,035,525	29,904,475
補助金収入			
県補助金収入	506,247,000	518,161,293	△ 11,914,293
納付金収入			
学校法人納付金収入	0	0	0
負担金収入			
学校法人負担金収入	2,240,197,000	2,292,916,167	△ 52,719,167
雑収入			
雑収入	1,000	46,721	△ 45,721
事業活動収入計	2,963,456,000	2,998,231,179	△ 34,775,179
2. 事業活動支出			
① 事業費支出			
退職資金支出	2,854,328,000	2,283,614,265	570,713,735
事業費支出計	2,854,328,000	2,283,614,265	570,713,735
② 管理費支出			
給与手当支出	19,311,000	18,895,826	415,174
報酬費支出	1,500,000	1,080,000	420,000
会議費支出	1,100,000	168,787	931,213
旅費交通費支出	300,000	71,460	228,540
需要費支出	6,700,000	4,754,782	1,945,218
分担金支出	100,000	95,060	4,940
事務室使用料負担金支	2,000,000	2,000,000	0
雑費支出	5,000,000	0	5,000,000
管理費支出計	36,011,000	27,065,915	8,945,085
事業活動支出計	2,890,339,000	2,310,680,180	579,658,820
事業活動収支差額	73,117,000	687,550,999	△ 614,433,999
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入			
退職手当資金給付積立資産取崩収入	2,673,327,000	2,123,526,461	549,800,539
特定資産評価収益	0	0	0
投資活動収入計	2,673,327,000	2,123,526,461	549,800,539
2. 投資活動支出			
特定資産積立支出			
退職手当資金給付積立資産積立支出	2,746,444,000	2,811,077,460	△ 64,633,460
特定資産減損損失	0	0	0
投資活動支出計	2,746,444,000	2,811,077,460	△ 64,633,460
投資活動収支差額	△ 73,117,000	△ 687,550,999	614,433,999
III 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	5,000,000	5,000,000	0
次期繰越収支差額	5,000,000	5,000,000	0

収支計算書に対する注記

1. 収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された様式により作成しています。
2. 資金の範囲
資金の範囲は、現金及び預金(定期預金を除く)としています。なお、前期末及び当期末残高は、下記3に記載するとおりです。
3. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内容

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	5,000,000	5,000,000

4. 補正及び流用の状況
該当ありません。